

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成27年10月末日現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	12,242	1,992 [16.3]	100.0	94,698	30,406 [32.1]	100.0
A 農業、林業	469	24 [5.1]	3.8	1,297	96 [7.4]	1.4
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	11	8 [72.7]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	1 [12.5]	0.1	25	2 [8.0]	0.0
D 建設業	978	104 [10.6]	8.0	3,186	667 [20.9]	3.4
E 製造業	4,390	812 [18.5]	35.9	46,834	14,064 [30.0]	49.5
うち 食料品製造業	362	56 [15.5]	3.0	5,771	1,449 [25.1]	6.1
うち 繊維工業	338	39 [11.5]	2.8	1,998	347 [17.4]	2.1
うち 金属製品製造業	631	76 [12.0]	5.2	4,169	511 [12.3]	4.4
うち 生産用機械器具製造業	312	65 [20.8]	2.5	2,704	696 [25.7]	2.9
うち 電気機械器具製造業	214	35 [16.4]	1.7	3,094	1,194 [38.6]	3.3
うち 輸送用機械器具製造業	1,060	308 [29.1]	8.7	17,967	7,178 [40.0]	19.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0 [0.0]	0.0	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	194	24 [12.4]	1.6	749	268 [35.8]	0.8
H 運輸業、郵便業	423	74 [17.5]	3.5	2,823	1,242 [44.0]	3.0
I 卸売業、小売業	1,644	144 [8.8]	13.4	6,859	747 [10.9]	7.2
J 金融業、保険業	42	1 [2.4]	0.3	87	1 [1.1]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	80	6 [7.5]	0.7	418	119 [28.5]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	348	70 [20.1]	2.8	2,199	1,353 [61.5]	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,462	64 [4.4]	11.9	7,852	390 [5.0]	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	218	26 [11.9]	1.8	1,018	74 [7.3]	1.1
O 教育、学習支援業	242	23 [9.5]	2.0	4,630	377 [8.1]	4.9
P 医療、福祉	457	49 [10.7]	3.7	1,150	126 [11.0]	1.2
うち 医療業	164	21 [12.8]	1.3	552	57 [10.3]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	288	28 [9.7]	2.4	593	69 [11.6]	0.6
Q 複合サービス事業	59	7 [11.9]	0.5	144	7 [4.9]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	1,051	521 [49.6]	8.6	14,780	10,679 [72.3]	15.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	54	7 [13.0]	0.4	329	60 [18.2]	0.3
T 分類不能の産業	117	34 [29.1]	1.0	303	126 [41.6]	0.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注5：「R サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。